

学術会議 推薦105人は含まず 政府方針 拒否6人は含まず

日本の科学者を代表する組織「日本学術会議」の会員改選について、政府は学術会議が推薦した105人全員を任命する方針を固めた。学識経験や国民生活への貢献などから検討を進め、適切と判断したという。

首相官邸幹部による方針が、前回改選時の2020年に菅義偉首相（当時）が任命拒否した6人

は含まれていないという。日本学術会議法では会員の定員を210人と規定する。任期は6年で3年に半数が新たに選出・任命され、新会員の任期は10月1日からになる。

学術会議は改選における新執行部は、引き続き名簿を提出した。しかし、3年前に任命拒否された6人については、岸

田政権に任命を求め続けたものの実現していない。9月末に退任する梶田隆章会長は25日の記者会見で、「この問題の解決に向けて何も進展しておらず、次期に引き継がざるをえない」と語った。来週の総会で発足する新執行部は、任命拒否の撤回には応じない

方針だ。

松野博一官房長官は29日の記者会見で、任命拒否問題に「進展なし」とする学術会議側の見解について問われ、「日本学

術会議法に基づいて当時の内閣総理大臣が判断したものであり、一連の手続きは終了したものと承知している」と述べるのみだった。

学術会議をめぐって決に向けて何も進展しておらず、次期に引き継がざるをえない」と語った。来週の総会で発足する新執行部は、引き続き任命拒否の撤回には応じない

(山崎毅朗、村山知博)